

## 諸 報 告

	ページ
第 1 前回幹事会以降の経過報告	
1 会長等出席行事	7
2 委員の辞任	7
第 2 各部・各委員会等報告	7
1 部会の開催とその議題	7
2 幹事会附置委員会の開催とその議題	8
3 機能別委員会の開催とその議題	8
4 分野別委員会の開催とその議題	9
5 課題別委員会の開催とその議題	16
6 若手アカデミーの開催とその議題	16
7 サイエンスカフェの開催	16
8 記録	16
9 総合科学技術・イノベーション会議報告	16
10 慶弔	17
11 意思の表出（英訳版）に係る報告	17
12 インパクト・レポート	17

## 第1. 前回幹事会以降の経過報告

### 1 会長等出席行事

月 日	行 事 等	対 応 者
7月29日(木)	記者会見	梶田会長 菱田副会長 望月副会長 高村副会長 小林幹事
7月30日(金)	第1回日本学術会議中部地区会議講演会	梶田会長
8月15日(日)	令和3年度 全国戦没者追悼式	梶田会長
8月18日(水)	公開シンポジウム「ジェンダード・イノベーション」	梶田会長

注) 部会、委員会等を除く。

### 2 委員の辞任

総合工学委員会原子力安全に関する分科会研究用原子炉の在り方検討小委員会  
村山 洋二 (令和3年7月22日付)

## 第2. 各部・各委員会報告

### 1 部会の開催とその議題

(1) 第一部会 (第3回) (8月10日)

- ① 総会後の経過報告
- ② 説明者による講演及び質疑応答  
有本建男 (政策研究大学院大学)  
「世界のアカデミーが目指す科学的助言について」
- ③ 日本学術会議の科学的助言機能・「提言」等の在り方について
- ④ その他 (※議事の進行により、変更となる可能性があります)
  - ・ 予算・執行
  - ・ 分野別委員会からの報告
  - ・ 第一部附置部会からの報告 等

(2) 第二部会 (第3回) (8月19日)

- ① 講演
  - ・ 磯 博康 (第二部会員、大阪大学大学院医学系研究科教授)
  - ・ 喜連川 優 (連携会員、情報・システム研究機構国立情報学研究所所長、東京大学生)

産技術研究所教授)

- ② 25期のこれまでの活動について
- ③ 日学および二部での提言、報告作成のプロセスについて
- ④ パンデミックと社会に関する連絡会議について
- ⑤ 分野別委員会からの報告
- ⑥ 部付置分科会からの報告
- ⑦ 課題別委員会の紹介
  - ・我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会
  - ・ヒトゲノム編集技術のガバナンスと基礎研究・臨床応用に関する委員会
- ⑧ 予算執行について
- ⑨ 今後の会員選考について
- ⑩ その他

### (3) 第三部会 (第3回) (8月18日、19日)

- ① 日本学術会議の在り方に関する政策討議について
- ② 科学的助言機能・「提言」等の在り方の見直しについて
- ③ 第三部「意思の表出」等の意見交換会概要について
- ④ 研究力強化に関する検討状況について
- ⑤ カーボンニュートラルに関する検討状況について
- ⑥ 学協会との連携について
- ⑦ 各委員会等からの報告
- ⑧ その他 (自由討議)

### (4) 第三部理工学ジェンダー・ダイバーシティ分科会 (第4回) (8月24日)

- ① 話題提供と意見交換  
河野銀子連携会員  
横山広美連携会員
- ② 「初等中等教育における理科教育に望まれるジェンダー・ダイバーシティの視点と、大学、企業の役割」検討小委員会の設置について
- ③ その他

## 2 幹事会附置委員会の開催とその議題

なし

## 3 機能別委員会の開催とその議題

### (1) 科学者委員会男女共同参画分科会性差に基づく科学技術イノベーションの検討小分科会 (第4回) (8月6日)

- ① 前回議事要旨の確認

- ② 話題提供 河野委員
- ③ 話題提供 高瀬委員
- ④ 意見交換
- ⑤ 次回内容の確認
- ⑥ その他

(2) 科学者委員会男女共同参画分科会性差に基づく科学技術イノベーションの検討小分科会 (第5回) (8月11日)

- ① 前回議事要旨の確認
- ② 話題提供 上田委員
- ③ 意見交換
- ④ 次回内容の確認
- ⑤ その他

(3) 国際委員会国際会議主催等検討分科会 (第6回) (8月15日)

- ① 『科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム』第18回年次総会」の後援について

(4) 科学者委員会 (第10回) (8月16日) ※メール審議

- ① 北海道地区会議主催公開学術講演会「コロナ・ポストコロナ時代の社会課題の解決に向けて—記録・国際協力・情報技術—」の開催について
- ② 中部地区会議主催公開学術講演会「SDGsに向けた大学の取り組み(仮題)」の開催について
- ③ 後援名義の承認(一般社団法人 日本女性科学者の会 第26回奨励賞・功労賞贈呈式/2021年度例会)について
- ④ 協力学術研究団体の指定について  
(審議対象団体) 北関東体育学会、東海体育学会、日本臨床歯科学会

(5) 科学者委員会男女共同参画分科会アンケート検討小分科会 (第2回) (8月24日)

- ① 前回議事録の確認
- ② 提言案の検討
- ③ その他

(6) 国際委員会 (第10回) (8月25日)

- ① 『科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム』第18回年次総会」の後援について
- ② 国際業務に参画するための特任連携会員の推薦について (1件)

**4 分野別委員会の開催とその議題**

**第一部担当**

- (1) 政治学委員会 国際政治分科会 (第2回) (7月29日)

① 第25期国際政治分科会（日本学術会議）主催事業としてのシンポジウムの企画提案について

② 学術会議報告事項について

③ その他

（2）経営学委員会 経営学分野における研究業績の評価方法を検討する分科会（第2回）（7月29日）

① 査読提出用報告案の承認

（3）言語・文学委員会 人文学の国際化と日本語分科会（第5回）（7月31日）

① 分科会内の各班よりの作業報告

1 桑原委員（第1章の検討結果の報告）

2 窪菌委員（第2章の検討結果の報告）

3 米田委員（第3章の検討結果の報告）

② 提言案「人文知の共有」第二次とりまとめ作業

③ その他

（4）第一部総合ジェンダー分科会（第3回）（8月2日）

① 岡部美香会員「中等教育におけるジェンダー平等教育」

② その他

（5）法学委員会 セーフティネットと法分科会（第3回）（8月4日）

① 川嶋四郎「法的セーフティネットとしての民事訴訟システムについてー『民事訴訟のICT化』の動向を踏まえて」

② 秋元美世「ベーシック・インカム/ユニバーサル・ベーシック・サービスとセーフティネット

③ 和田肇「コロナ禍で明らかになったセーフティネットの課題ーリーマンショック時と比較して」

（6）心理学・教育学委員会 脳と意識分科会（第4回）（8月6日）

① 研究紹介 村井俊哉先生

齋藤 智先生

② センター構想にかかわる研究計画等について

③ その他

（7）哲学委員会 哲学・倫理・宗教教育分科会（第6回）（8月7日）

① 道徳科教育の取り組みについて

（8）心理学・教育学委員会 法と心理学分科会（第3回）（8月7日）

- ① 話題提供ならびに質疑
  - i) 話題提供 河原純一郎委員「広告表示における認知心理学的人間観」
  - ii) 話題提供：箱田裕司委員「公認心理師試験について」
- ② 今後の活動方針について
- ③ その他

(9) 史学委員会 中高大歴史教育に関する分科会 (第3回) (8月9日)

- ① 歴史教育シンポジウムについて
- ② 第25期分科会の重点課題について
- ③ その他

(10) 史学委員会 (第4回) (8月10日)

- ① 歴史教育のシンポジウムについて
- ② その他

(11) 政治学委員会 比較政治分科会 (第2回) (8月12日)

- ① 政治学委員会の報告
- ② 比較政治分科会の活動について
  - (1) 公開シンポジウム企画の件
  - (2) その他の活動
- ③ その他

(12) 第一部人文・社会科学基礎データ分科会 (第3回) (8月18日)

- ① 各分野別委員会に依頼するデータの選別と依頼文、回答形式の検討
- ② 学術調査員の紹介と業務内容の検討
- ③ その他

(13) 経営学委員会 新型コロナ感染症による経営実践・経営学・経営教育への影響を検討する分科会 (第2回) (8月19日)

- ① 各ワーキング・グループからの報告
- ② 最終報告書の方向性についての意見交換
- ③ その他

(14) 言語・文学委員会 人文学の国際化と日本語分科会 (第6回) (8月21日)

- ① 統合ファイルの最終的確認
- ② 日本学術会議「提言」に関する言語・文学委員会よりの連絡事項の確認
- ③ 今後の予定
- ④ その他

## 第二部担当

### (1) 農学委員会 農業生産環境工学分科会 (第2回) (7月29日)

- ① 分科会として活動理念・計画
- ② 各WGの今期の活動計画
- ③ その他

### (2) 食料科学委員会 水産学分科会 (第4回) (7月30日)

- ① 中長期的な水産資源利用
- ② 公開シンポジウム
- ③ その他

### (3) 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 IUBS分科会 (第3回) (8月2日)

- ① IUBS第34回総会準備について
- ② IYBSSD連絡会議準備状況について
- ③ その他

### (4) 薬学委員会・政治学委員会・基礎医学委員会・総合工学委員会・機械工学委員会合同 先端医療技術の社会実装ガバナンスの課題検討分科会 (第1回) (8月5日)

- ① 主旨説明
- ② 役員の決定
- ③ 活動方針(案)に関する意見交換
- ④ 初年度～2年度の活動計画(案)に関する意見交換
- ⑤ その他

### (5) 統合生物学委員会・基礎生物学委員会合同 ワイルドライフサイエンス分科会 (第2回) (8月19日)

- ① 分科会委員構成等について
- ② シンポジウムについて
- ③ その他

### (6) 食料科学委員会 畜産学分科会 (第2回) (8月20日)

- ① 分科会の第25期の活動について
  - ・「報告」と「記録」の作成について
  - ・公開シンポジウムの開催について
  - ・学協会との連携について
  - ・畜産学アカデミーの活動について
  - ・その他
- ② その他
  - ・次回の分科会の開催について

(7) 基礎医学委員会 形態・細胞生物医科学分科会 (第2回) (8月20日)

審議事項

- (1) 今後の分科会活動について
- (2) その他

報告事項

- (1) 日本学術会議のより良い役割の発揮に向けて
- (2) 声明「日本学術会議会員任命問題の解決を求めます」

(8) 第二部大規模感染症予防・制圧体制検討分科会 (第10回) (8月23日)

- ① 分科会の活動について
- ② 学術の動向での提言解説記事について
- ③ ご講演と質疑

「新型コロナ流行の現状と今後の流行予測」

北野宏明先生 (株式会社ソニーコンピュータサイエンス研究所代表取締役社長、  
人工知能研究開発ネットワーク会長)

「医療関連感染予防・制御の専門性—新型コロナ流行から見える人材育成の現状と課題—」

坂本史衣先生 (聖路加国際病院 QI センター感染管理室マネジャー)

「新型コロナウイルス流行への現場対応と今後の課題～保健師活動の実践から～」

丹田智美先生 (北九州市保健福祉局地域福祉部地域福祉推進課地域支援担当課長)

- ④ その他

(9) 農学委員会 食料科学委員会 合同委員会 (第3回) (8月23日)

- ① 各分科会の活動報告
- ② 第二部夏季部会での議論を受けて
- ③ その他

第三部担当

(1) 土木工学・建築学委員会 IRDR 分科会 (第4回) (7月30日)

- ① 国内外連携活動の報告
- ② 25期活動計画について
  - 2-1 IRDR Pre-session および International Conference の開催報告
  - 2-2 IRDR 次期計画について
  - 2-3 関東大震災 100年を迎えるに当たって
  - 2-4 ぼうさいこくたいの準備状況
- ③ その他

(2) 土木工学・建築学委員会 感染症拡大に学ぶ建築・地域・都市のあり方分科会 (第



3回) (8月3日)

- ① 各 SWG の検討状況紹介 (幹事の先生方より)
- ② 斎尾委員より、感染症下での教育の取り組み・キャンパス計画を中心とした話題提供

(3) **機械工学委員会 機械工学の将来展望分科会** (第2回) (8月4日)

- ① 話題提供 1
  - 講演者：大野恵美先生 (当分科会委員)
  - テーマ：2050 年カーボンニュートラル実現のためのソリューション提案
- ② 話題提供 2
  - 講演者：矢部彰先生 (連携会員：NEDO 技術戦略研究センターサステナブルエネルギーユニットフェロー)
  - テーマ：カーボンニュートラルの実現(目標概念)、エネルギーシステムの最適化(サイバー)、エネルギー技術の高度化(フィジカル)
- ③ 意見交換

(4) **地球惑星科学委員会 IGU 分科会** (第3回) (8月5日)

- ① IGC2021 について
- ② テーマセッションの準備状況および今期の活動方針
- ③ 各小委員会からの報告

(5) **電気電子工学委員会 URSI 分科会** (第2回) (8月6日)

- ① 第25期 URSI 分科会の立上げについて
  - 1-1 URSI 分科会役員を選出について
  - 1-2 URSI 分科会の構成について
  - 1-3 URSI 分科会 A~K 小委員会の立ち上げについて
  - 1-4 その他
- ② URSI 分科会の活動について
  - 2-1 URSI 分科会小委員会の開催状況について
  - 2-2 令和3年度代表派遣会議について
  - 2-3 URSI 分科会活動の自主点検について
  - 2-4 URSI 分科会の活動報告について
  - 2-5 その他
- ③ URSI 本部への対応について
  - 3-1 2021年 URSI 分担金について
  - 3-2 URSI Centenary Book について
  - 3-3 URSI Member Committee Japan (2021-2023) 構成員の登録について
  - 3-4 2022年 URSI アジア・太平洋電波科学会議 (URSI AP-RASC 2022) の中止について
  - 3-5 URSI 旗艦会議 (URSI Flagship Meetings) の開催計画について

3-6 2022 年 URSI 大西洋電波科学会議 (URSI AT-RASC 2022) の開催について

3-7 その他

④ 第 34 回 URSI 総会 (URSI GASS 2021) への対応について

4-1 開催概要について

4-2 若手研究者学術賞 (YSA) について

4-3 URSI Council meeting の開催について

4-4 URSI Board 次期役員選挙への日本の対応について

4-5 URSI Commission 次期役員選挙への日本の対応について

4-6 URSI National Report の作成について

4-7 その他

⑤ 第 35 回 URSI 総会 (URSI GASS 2023) の札幌開催について

5-1 GASS 2023 準備委員会の立上げについて

5-2 GASS 2023 国際・国内運営組織について

5-3 GASS 2023 の共同主催申請について

5-4 今後の作業スケジュールについて

5-5 その他

⑥ URSI 日本生誕 100 周年記念シンポジウムの開催及び関連事業の実施について

⑦ 2022 年 URSI 日本電波科学会議 (URSI-JRSM 2022) の開催について

⑧ 2027 年 IEEE アンテナ・伝搬国際シンポジウム及び JNC/USNC-URSI 電波科学会議 (IEEE AP-S/URSI 2027) の開催について

⑨ 小委員会の活動について

⑩ その他

(6) 総合工学委員会 エネルギーと科学技術に関する分科会 (第 2 回) (8 月 12 日)

① 小委員会の報告

② シンポジウムの提案

③ その他

(7) 環境学委員会 環境政策・環境計画分科会 (第 4 回) (8 月 13 日)

① 報告「SDGs の精神と指標の実際」(渡辺浩平会員) 及び質疑、討論

② その他

(8) 土木工学・建築学委員会・環境学委員会合同 脱炭素社会分科会 (第 3 回) (8 月 16 日)

① 持続的なエネルギーシステムの実現に向けて ～民生部門の役割と方向性～

② 今後のスケジュール

(9) 化学委員会 高分子化学分科会 (第 2 回) (8 月 17 日)

① マスタープラン提案に向けた研究課題の議論

- ② 提言発出に向けた議論
- ③ 高分子化学分野の国内外状況
- ④ その他

#### (10) 情報学委員会 (第5回) (8月19日)

- ① 25期の活動状況
- ② 第15回情報学シンポジウムに関して
- ③ その他

### 5 課題別委員会の開催とその議題

#### (1) 防災減災学術連携委員会 (第4回) (8月3日)

第3回「防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」－激化する気象災害への備え－として開催

- ① 開会・趣旨説明
- ② 御挨拶 (内閣府政策統括官 (防災担当))
- ③ 出席者の紹介
- ④ 「激化する気象災害への備え」に関する政策について
- ⑤ 「激化する気象災害への備え」に関する学会の活動について
- ⑥ 全体意見交換
- ⑦ 閉会挨拶

※終了後、第4回防災減災学術連携委員会として以下の議題について審議

- ① 防災こくたい2021における公開シンポジウムの企画案について

### 6 若手アカデミーの開催とその議題

なし

### 7 サイエンスカフェの開催

なし

### 8 記録

なし

### 9 総合科学技術・イノベーション会議報告

#### 1. 本会議

なし

## 2. 専門調査会

なし

## 3. 総合科学技術・イノベーション会議有識者議員会合

7月29日（木）有識者会合(オンライン)

8月 5日（木）有識者会合(オンライン)

8月19日（木）有識者会合(オンライン)

## 10 慶弔

### ・ご逝去

益川 敏英（ますかわ としひで） 令和3年7月23日 享年81歳  
栄誉会員、ノーベル賞受賞者、連携会員(第21期-22期)

荻田 太（おぎた ふとし） 令和3年8月15日 享年56歳  
連携会員（第24期-25期）

## 11 意思の表出（英訳版）に係る報告

なし

## 12 インパクトレポート

（提言）「健康栄養教育を担う管理栄養士の役割」  
インパクト・レポート

### 1 提言等内容

#### (1) 社会的ニーズに対応する管理栄養士活動の広がり必要性

・大学、民間企業、地域施設等において日常的に健康教育や栄養指導を管理栄養士から受けたり、相談したりすることができる行政の体制又は民間組織の構築。

#### (2) 管理栄養士の資質の向上

・医療や介護に依存せず、健康で充実した日常生活を過ごすための健康栄養教育を充実させるために、管理栄養士資格取得のためのカリキュラムの見直しを提案。

・より専門性を高めるために、大学院教育やリカレント教育の義務化や、その指導者を育成するための大学院博士課程の充実や上級資格制度（専修管理栄養士）の設置の提案。

### 2 提言等の発出年月日

令和2年7月27日

- 3 フォローアップ（提言を浸透させるための提言者側のシンポジウムや出版等の活動）
  - ・生活科学系コンソーシアム（日本学術会議健康・生活科学委員会生活科学(家政学)分科会）と、(一社)日本家政学会をはじめとする関連学協会(19 団体)との連携を目的として2007年に設立)主催の第9回シンポジウム（令和2年12月26日, オンライン)「前期(第24期)日本学術会議から発出した生活科学関連の3つの提言について」を実施。
  - ・管理栄養士養成に関わる関係機関に提言を送付し、周知を図った。具体的には、厚生労働省、文部科学省高等教育局、研究振興局などを含む関係各省・局の合計14部署及び内閣府、管理栄養士養成大学127件。
  - ・本分科会主催の公開シンポジウム（令和3年10月16日)「健康教育を担う管理栄養士の役割」を開催予定。
  
- 4 社会に対するインパクト
  - (1) 政策への反映
    - ・無
  
  - (2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応
    - (a) 学協会  
以下の学協会などのHPに提言表出が掲載された。
      - ・公益財団法人東京都栄養士会から提言表出について案内があり、合わせてURLも紹介された。東京都以外にも他県の栄養士会HPで紹介された。
      - ・スポーツWeb（一般社団法人日本スポーツ栄養協会 公式情報サイト）のHPで提言の要旨や内容の一部「増加する生活習慣病予防に対する管理栄養士の介入が十分でないなどの問題点や、運動や睡眠など他領域を理解した上で栄養指導を行える管理栄養士の育成の重要性を指摘している」が紹介された。
      - ・「Eatreat」のHPで提言の表出が紹介された。
      - ・経済レポート専門ニュースのHPで提言表出が紹介され、掲載日（令和2年7月28日）に約30件のアクセスが見られた。
    - (b) 研究教育機関
      - ・提言を郵送した管理栄養士養成の教育機関から意見をいただいた。
    - (c) 市民
      - ・無
  
- 5 メディア
  - ・無
  
- 6 意思の表出内容において、他の異なる意見との関係性等に変化があれば記載してくだ

さい。

・無

## 7 考察と自己点検（a-c から一つ選択し、説明する）

### (b) ほぼ予想通りのインパクトが得られた

本提言の作成にあたり、管理栄養士養成の課題について管理栄養士養成施設、関係学会、管理栄養士養成に造詣がある方々から意見を伺った。その結果、栄養士法改正から20年経過した現在、改正内容が社会のニーズにあった管理栄養士の養成につながっているのか、問題視する意見が多くよせられた。また、表出前には現場の管理栄養士や養成施設で教鞭をとられている方々のご意見もお聞きした。表出までのこれらの経緯を踏まえると、表出後の提言への反応はほぼ予想通りのものであった。今後は令和3年10月に予定しているシンポジウムにおいて、課題解決について議論を行う予定である。

インパクト・レポート作成責任者

健康・生活科学委員会家政学分科会委員長 杉山久仁子

提出日 令和3年7月19日

(提言)「住居領域における専門教育と資格教育のあり方」  
インパクト・レポート

1 提言等内容

(1) QOL（生活の質）の視点からの住居領域での教育のあり方

人を中心として生活の質（QOL）の維持・向上を居住空間から支える学問領域としての位置づけを保ちつつ、気候変動に伴う熱中症頻発やその背景にある高齢化の進展など自然環境や幅広い年齢層、障がい者、外国人など多様な人々が共存する社会構造の変化に対応できるよう再構築を図る。また、きめ細やかな視点で居住空間を提案できるよう問題解決に向かう、考える教育を志向すべきである。

(2) 資格教育に捉われない住居領域での専門教育の構築

資格教育とは切り離し、ICT などの利用による生活者単位での最適な居住環境の提案につながる住まいの新たな役割や枠組み、方向性について論じる住居領域固有のカリキュラムへと発展していくべきである。また、大学院における教育の質の向上を図り、リカレント教育にもつながる体制づくりが求められる。

(3) 住居領域の専門教育を担う人材育成

住居領域学科の専門教育機関は、建築士の資格教育と住居領域の専門教育の併存のためには建築学などの隣接学問分野との連携を保ちつつ、住生活学などの伝統的な科目や人間工学、生理学などの人を対象とした科目及び情報学などを取り入れた新たな専門教育を担える人材を育成するために大学院教育を充実させる必要がある。

2 提言等の発出年月日

令和2年7月27日

3 フォローアップ（提言を浸透させるための提言者側のシンポジウムや出版等の活動）

- ・文部科学省高等教育局、研究振興局などを含む関係各省・局の合計14部署及び内閣府宛てに提言を送付した。
- ・本分科会主催の公開シンポジウム（令和3年11月20日）「住居領域における専門教育と資格教育のあり方」を開催予定。

4 社会に対するインパクト

(1) 政策への反映

- ・無

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

(a) 学協会

- ・生活科学系コンソーシアム主催の第9回シンポジウム（令和2年12月26日）「前期（第24期）日本学術会議から発出した生活科学関連の3つの提言について」を実施。

・一般社団法人日本家政学会住居学部会から提言の送付，ならびに提言表出について案内があり，合わせて URL も紹介された。

(b) 研究教育機関

・提言内容に関連する建築学及び住居学に関わる大学・企業研究所の研究者 12 名に提言を送付し、意見を求めた。

(c) 市民

・無

5 メディア

・無

6 意思の表出内容において、他の異なる意見との関係性等に変化があれば記載してください。

・無

7 考察と自己点検 (a-c から一つ選択し、説明する)

(b) ほぼ予想通りのインパクトが得られた

人を中心としてきた住居領域の教育・研究の位置付けに対する解釈や社会からの要請の変化について、また大学院教育における各大学の考え方の違いなどから生じる専門教育と資格教育の関係についてはより深い検討が必要と感じられた。これらの点については、令和3年11月に予定しているシンポジウムにおいて議論したいと考えている。

インパクト・レポート作成責任者  
健康・生活科学委員会家政学分科会委員長 杉山久仁子  
提出日 令和3年7月19日



## 提言「工学システムの社会安全目標の新体系」 インパクト・レポート

### 1 提言等内容

- ・工学システムの開発や運用に関わる行政や事業者は、活力があり豊かな社会を構築するために、社会安全の明確な目標を定めてその達成を目指す仕組みを構築すべきである。
- ・学協会、事業者は、その業界・専門分野を超えて、経験した事故・災害の再発防止に加えて、経験していない事象に対してもリスク概念を用いて安全の向上を目指すべきである。
- ・工学システムの開発や運用に関わる行政、事業者は、最新の情報・検討に基づいた安全目標を市民に提示し、市民はその安全目標に対して積極的に責任のある意見を発信していくというそれぞれの役割を果たすことにより、市民も納得できる社会安全の仕組みを構築すべきである。
- ・事業者や学協会は、工学システムの特徴に応じて安全目標を構築し、工学システムの開発や運用に関わる行政はその運用を行う仕組みを構築すべきである。
- ・工学システムの開発や運用に関わる行政、学協会、事業者は、安全目標を社会の状況変化に応じて改定し、市民は社会状況に応じて安全目標が変化することを理解すべきである。

### 2 提言等の発出年月日

2020年8月28日

### 3 フォローアップ（提言を浸透させるための提言者側のシンポジウムや出版等の活動）

- ・2021年安全工学シンポジウムにおいて、提言実現のために重要となるリスク手法について、パネルディスカッションを実施した。  
タイトル「リスクアプローチは、どこまで可能性に迫れるか？」
- ・労働安全衛生学会より工学システム安全目標の論文としての紹介依頼があり、執筆
- ・原子力学会 2021年1月 座談会 どうする？安全目標 掲載
- ・横浜国立大学・NPO法人のシンポジウムにおいて、産業安全に関する活動として、本提言を紹介

### 4 社会に対するインパクト

#### (1) 政策への反映

無

#### (2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

##### (a) 学協会

- ・毎年の安全工学シンポジウムでパネルディスカッションを開催

- ・「学術の動向」（2016年3月）で、社会安全目標の特集として発表
- ・エネルギーレビュー 2018年第38巻7号 「現代社会における安全目標」 安全目標の考え方を特集で発表
- ・原子力総合シンポジウムで社会安全目標について講演
- ・労働安全衛生総合研究所「労働安全衛生に関する国際ワークショップ」2017年
- ・複数の学会で、本活動の紹介論を投稿

(b) 研究教育機関

- ・横浜国立大学 都市科学部・環境情報研究院の講義において工学システムの社会安全目標の考え方を講義
- ・横浜国立大学リスク共生社会創造センターシンポジウムで講演 2019年

(c) 市民

- ・NPO 法人リスク共生社会推進センターで、本提言を元に、工学システムの社会安全目標の実装を開始

5 メディア

無し

6 意思の表出内容において、他の異なる意見との関係性等に変化があれば記載してください。

7 考察と自己点検（a-c から一つ選択し、説明する）

(b) ほぼ予想通りのインパクトが得られた

本活動・提言は、安全関係の学会において、新たな安全提言として受入れられ、従来の安全の考え方に対して、一定のインパクトをもたらした。

しかし、本提言は、行政・産業界・学会・市民の総合的な検討を要求している提言であるために、誰からどのように展開していくかが、明確でなかった点は、反省点である。本提言の実現には、今後の複数の活動の展開が必要となるため、提言を公表したことに満足せず、社会実装の活動を継続したい。

インパクト・レポート作成責任者  
総合工学委員会・機械工学委員会合同  
工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会 委員長 須田 義大  
提出日 2021年7月26日

(提言) 「発達障害への多領域・多職種連携による支援と成育医療の推進」  
インパクト・レポート

1 提言内容

(1) 発達障害への対応を考慮した地域における成育医療等の連携体制の強化

地域内での均てん化：既存の医療資源を三次医療機関から二次医療機関へ、二次医療機関からかかりつけ医などへと技術支援を通常業務としうる策を断行すべきである。

医療、教育、福祉との多領域・多職種連携の強化：省庁あるいは部局の縦割りが連携のバリアとなっているため、今後の施策は省庁・部局横断的にすべきである。

診療報酬の設計上の工夫：多領域・多職種連携への医療の関与を推進するには非医療機関への情報提供や指導に対して診療報酬の規定が必要である。

(2) 発達障害児とその家族の支援ニーズに合わせた包括的な子育て支援体制の充実

子育て支援には発達と愛着形成の双方の視点が必要：発達障害のある児の愛着形成に関するエビデンスは不足しており、成育医療関係者の知識は不十分である。実証研究の推進と、成育医療関係者への最新の科学的知識の教育と普及が必要である。

家族全体のアセスメントにもとづく親支援：発達障害の遺伝要因および環境への脆弱さを踏まえ、特に子育てに困難を抱える脆弱な家族に対する有効な支援プログラムの開発や普及、そして専門家育成の教育カリキュラムへの導入が必要である。

2 提言等の発出年月日

令和2年(2020年)8月31日

3 フォローアップ(提言を浸透させるための提言者側のシンポジウムや出版等の活動)

- ・学術フォーラム「新型コロナウイルス感染症コントロールに向けての学術の取り組み」(令和2年11月28日)において本提言を引用。
- ・発達障害研究(日本学術会議協力団体である日本発達障害学会機関誌)第42巻第4号(令和3年2月)において本提言を紹介。
- ・小児保健研究(公益社団法人日本小児保健協会機関誌)第80巻第2号(令和3年2月)巻頭言において本提言を紹介。

4 社会に対するインパクト

(1) 政策への反映

有・無 判断は困難。

特定非営利活動法人 日本医療政策機構のメンタルヘルス政策プロジェクトの中で「発達障害を含む精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの推進を考える」アドバイザーボード(厚生労働省関係部局も含む)において検討を続けているところである。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

(a) 学協会

- ・日本発達障害学会（令和3年10月開催予定）にて関連シンポジウム開催予定
- ・日本小児保健協会にて関連セミナー開催（令和4年）を企画中

(b) 研究教育機関 特に無し

(c) 市民社会等の反応

Twitterで反応が拡大

5 メディア

把握できていない

6 意思の表出内容において、他の異なる意見との関係性等に変化があれば記載してください。

特に無し。

7 考察と自己点検（a-cから一つ選択し、説明する）

- (b, c) 本提言が主要なターゲットとする厚生労働省、文科省、そして設置が予定されている子ども庁の施策については、現時点では明確には評価しがたい。しかし、現時点での評価としては関係領域内では方向性を明確に共有できたことから、期待したインパクトが一定程度得られたことは確認できる。今後、さらに共有する対象を広げ、議論を含め、提言内容をさらに具体化する作業を行いつつ、日本学術会議として引き続き関連省庁に対する働きかけを行う必要がある。

インパクト・レポート作成責任者

臨床医学委員会出生・発達分科会委員長（第24期）

委員長 神尾陽子

副委員長 水口 雅

提出日 2021年7月26日